

2024 年度ガバナンスフォーラム

《今年度統括テーマ》

【日本企業ガバナンスの現況と課題そして変革のシナリオ】

期 間 2024 年 4 月～2025 年 3 月(毎月 1 回全 11 回) 18:30～20:20
定 員 20 社(年度途中のご参加も可能です)程度
年会費 1 社 300,000 円(税別)
※経営研究所維持会員は 10%割引、分納可
開催形式 ライブ(臨場感を大切に!)を基本にハイブリッド開催を予定しています。

【全体監修】

富山 和彦 (株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長/
株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長)

【コーディネータ】

奥村 昭博 (慶應義塾大学名誉教授)
内野 崇 (学習院大学名誉教授)
清水 剛 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

【アドバイザー】

古田 英明 (縄文アソシエイツ株式会社 取締役会長)
村田 恒子 ((株)東京精密 社外取締役 監査等委員/(株)ミルボン 社外取締役/
(株)カクヤスグループ 社外取締役)/サンフロンティア不動産(株)
社外取締役 監査等委員)

一般社団法人 経営研究所

【2024 年度 ガバナンスフォーラムのご案内】

地政学的リスクの激増、経営のグローバル化、DX の進展、サステナビリティと ESG の重視、金融に加えて人的資本重視、市場の多様性と複雑性等、VUCA の時代にあつて、今ほど、経営(者)の質、経営意思決定の正否、経営の仕組みが問われる時代はない。本フォーラムでは、我が国の企業経営とガバナンスの現状と課題、これからの経営とガバナンスのあり方―取締役会の機能、委員会等を含めた諸会議の運営、ステークホルダーとの関係、人事・報酬の決定、情報開示の方針、経営チェック体制の整備等―について、基本的な論点整理を行い、具体的な実践のためのガイドラインの提示をめざす。また参加メンバー間の意見交換と情報共有の場としたい。

主たる対象者は、現役の役員の皆様、トップマネジメント(取締役会、常務会、戦略経営会議等の経営会議、また、監査役会設置会社、指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社、経営諮問委員会等)を担う“担当事務局”例えば、社長室、役員室、秘書室、に加え、関連する戦略企画室、人事部、総務部等―の責任者又はそれに続く次世代の皆様をコアメンバーとする。

毎回、貴重なご提言を導き糸に、参加企業の皆様とのディスカッションを通じて、今後のガバナンスのあり方、トップマネジメント体制のあり方を問い直し、各社にふさわしい経営とガバナンス変革方向とシナリオを構想する『場の構築』をめざしたいと考えます。それは一方で改正ガバナンスコードの要請たる、“トップマネジメント体制のより一層の戦力化と充実”に答えていく『場作り』につなげたいと存じます。多くの企業の関係部門の皆様のご参加を希望します。

【2024年度年間予定】

(原則第1水曜日、18:30～20:20)

第1回	4月3日(水)	「『選択と集中』という誤訳がもたらしたもの」 松岡 真宏 氏(元フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役)
第2回	5月8日(水) 第2水曜日	「組織から見るコーポレートガバナンス」 清水 剛 氏(東京大学大学院総合文化研究科 教授)
第3回	6月5日(水)	「スチュワードシップコードの目的とその多様性」 後藤 元 氏(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
第4回	7月3日(水)	「日本企業の不祥事対策はなぜ機能しないのか?」 樋口 晴彦 氏(警察庁長官官房人事課 人事総合研究官/博士)
第5回	9月4日(水)	「会社制度の本質とガバナンス改革」(仮) 浜田 道代 氏(名古屋大学名誉教授)
第6回	10月2日(水)	「企業買収とガバナンス」 田中 亘 氏(東京大学社会科学研究所 教授)
第7回	11月6日(水)	「非財務資本と企業価値を繋ぐ「柳モデル」とインパクト会計の提言」 柳 良平 氏(早稲田大学大学院会計研究科客員教授/ 元エーザイ株式会社 専務執行役 CFO)
第8回	12月4日(水)	「インパクト志向と企業ガバナンス」(仮) 安間 匡明 氏(一橋大学客員教授/インパクト志向金融宣言事務局長 (社会変革推進財団エグゼクティブアドバイザー)
第9回	1月8日(水) 第2水曜日	「最高の経営を実践するためのコーポレートの役割」 日置 圭介 氏(一般社団法人日本 CFO 協会/ 一般社団法人日本 CHRO 協会 シニア・エグゼクティブ)
第10回	2月5日(水)	「機関投資家から見た企業経営の課題点 ～グループ経営とサステナビリティの取り組み～」(仮) 堀井 浩之 氏(三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 専務執行役員 チーフ・サステナビリティ&ストラテジー・オフィサー)
第11回	3月5日(水)	「総括」 富山 和彦 氏(株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長)

*テーマは変更になる場合がございます。8月は夏休みにて休会となります。

2023年度ガバナンスフォーラム テーマ・ご提言者一覧

「大量保有報告規制とUBO開示の改革に向けて」 太田 洋 氏(西村あさひ法律事務所 弁護士)

「ステークホルダーモデルと企業価値向上」 野村 修也 氏(中央大学法科大学院 教授/

森・濱田松本法律事務所 客員弁護士)

「取締役会の進化に向けて ～独立取締役の役割、ダイバーシティと人的資本、サステナビリティ～」

江川 雅子 氏(成蹊学園 学園長)

「株価指数の投資成果は所与か否か?—β アクティビズムの潮流」

平山 賢一 氏(東京海上アセットマネジメント株式会社 参与チーフストラテジスト)

「日本企業のトップマネジメントチーム改革」

久保 克行 氏(早稲田大学商学術院 商学部教授)

「リスクとどう向き合うか」 川名 浩一 氏(株式会社レノバ 取締役会長/ルブリック株式会社 代表取締役/

元日揮株式会社 代表取締役社長)

「改めて“株式会社制度”の本源的な意味を問う」

上村 達男 氏(早稲田大学名誉教授)

「世界経済・日本経済の現在地と2024年の見通し—特に日本の進むべき道を考えるヒント—」

中空 麻奈 氏(BNPパリバ証券グローバルマーケット 統括本部副会長)

「本格的な機関投資家の時代とどう向き合うか」

別所 賢作 氏(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役副社長執行役員 投資銀行本部長)

「株主・投資家間の新しい関係構築～新キャピタリズム時代における企業と金融資本市場『変革』～」

西山 賢吾 氏(野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター 主任研究員)

「労働供給制約の時代の経営とガバナンス改革」

富山 和彦 氏(株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長)

【全体監修】

富山 和彦

株式会社経営共創基盤 IGPIグループ会長・株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長。数多くの企業の経営改革や成長支援に携わるほか、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、

内閣官房新しい資本主義実現会議有識者構成員など政府関連委員を多数務める。

東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格。

<主な著書>『コーポレート・トランスフォーメーション 日本の会社をつくり変える』『コロナショック・サバイバル 日本経済復興計画』決定版 これがガバナンス経営だ！』他多数。

【コーディネータ】

奥村 昭博

慶應義塾大学名誉教授。ノースウェスタン大学経営大学院ケロッグスクールMBA取得、慶應義塾大学商学研究科後期博士課程満期退学。専攻は経営戦略、アントレプレナーシップ、ファミリービジネス。

<主な著書>『日本のトップマネジメント』『日米企業の経営比較』『経営戦略』他多数

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。三井住友建設株式会社取締役。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。

<主な著書>『新版 変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

清水 剛

東京大学大学院総合文化研究科教授、東京財団政策研究所首席研究員(客員)。東京大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員教授、ソウル大学客員教授等を歴任。専門は企業システム、および法と経営の相互作用。業績として、『感染症と経営——戦前日本企業は「死の影」といかに向き合ったか——』(中央経済社、2021年)、『日系企業の知識と組織のマネジメント——境界線のマネジメントからとらえた知識移転メカニズム——』(共著、白桃書房、2018年)ほか著書・論文多数。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和 21 年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。

1996 年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに 2010 年 6 月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013 年 9 月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来 70 有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013 年 10 月をもって改めて 21 世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【参加申込方法】

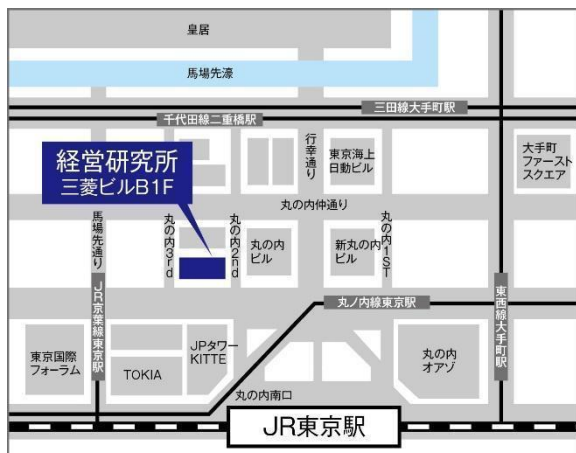
年会費 1社 300,000円(税別) ※経営研究所維持会員は10%割引、分納可
*年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込み頂いた月より1年間となります。
次年度より自動更新となります。

申込方法 所定申込書に必要事項をご記入の上、メールもしくはFAXでご送付下さい。

連絡先 一般社団法人経営研究所 事務局
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビルB1F
TEL:03-5220-2881 / FAX:03-3217-0208
E-mail:keieikenkyusho@keieik.or.jp URL:<http://www.keieik.or.jp>



会場案内図



【三菱ビルへの行き方】

- JR
「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分
京葉線「東京駅」10番出口より直結
- 地下鉄
千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分
丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分
都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分
東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

2024年度 ガバナンスフォーラム 参加申込書

年 月 日

【貴社ならびに担当事務局様の情報】

会社名	
氏名 (✓をご記入ください □会員 □連絡ご担当者)	E-mail
住所 〒	TEL
属部署および役職名	

*参加は会社単位で、1社5名の会員の登録ができます。実際にご参加なさる方の氏名、所属・役職、メールアドレス等は、後日、参加者が決まり次第当方にお知らせいただければ結構でございます。

【請求書送付先】 ✓をご記入ください。

◆請求書発行方法	<input type="checkbox"/> 郵送	<input type="checkbox"/> PDFメール添付
◆送付先	<input type="checkbox"/> 同上	<input type="checkbox"/> 下記送付先(ご住所、氏名、ご所属、電話番号をご記入ください)